



MONEX GROUP

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期第1四半期	10,823	△35.8	890	△89.4	562	△89.1	562	△89.1	376	△90.6
26年3月期第1四半期	16,866	107.8	8,407	2,979.6	5,146	2,685.3	5,144	2,910.9	4,008	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	1.95		—	
26年3月期第1四半期	17.52		—	

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
27年3月期第1四半期	939,831		79,062		79,062		8.4	
26年3月期	939,270		80,701		80,701		8.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
26年3月期	—	1,100.00	—	7.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期第2四半期末以前の配当金については、当該株式分割を行う前の配当金です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	287,680,500 株	26年3月期	287,680,500 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	287,680,500 株	26年3月期1Q	293,680,500 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株式還元を実施することを基本方針としております。株式還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしております。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結損益計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(8) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	16,866	10,823	△6,043	35.8%減
収益合計	19,171	10,903	△8,269	43.1%減
販売費及び一般管理費	9,315	8,525	△789	8.5%減
費用合計	10,765	10,012	△752	7.0%減
税引前四半期利益	8,407	890	△7,517	89.4%減
法人所得税費用	3,261	329	△2,932	89.9%減
四半期利益	5,146	562	△4,584	89.1%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,144	562	△4,582	89.1%減

当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)の世界経済は、米国経済は総じて堅調であった一方、欧州ではデフレ懸念が深刻化し欧州各国の金利は低下のトレンドを辿りました。株式市場については、NYダウ平均が史上最高値を更新したほか、欧州の一部でも株価指数が史上最高値を更新しました。日本においては、1997年以来17年ぶりに消費税の引き上げが行われ、当第1四半期連結累計期間においては増税前の駆け込み需要の反動がみられ、日経平均株価は一時14,000円を割り込む水準まで下落したものの、その後値を戻し6月末には15,000円台を回復しました。

当第1四半期連結累計期間は、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が6,314百万円(前第1四半期連結累計期間比41.3%減)と大きく減少したことから、営業収益は10,823百万円(同35.8%減)となりました。また、その他の金融収益が20百万円(同99.1%減)と大きく減少していますが、これは前第1四半期連結累計期間に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は10,903百万円(同43.1%減)となりました。

一方、日本における株式取引減少による取引関係費の減少、米国における人件費の減少などにより販売費及び一般管理費が8,525百万円(同8.5%減)となり、費用合計は10,012百万円(同7.0%減)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は890百万円(同89.4%減)、四半期利益は562百万円(同89.1%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は562百万円(同89.1%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	12,488	6,873	△5,614	45.0%減
金融費用	432	628	196	45.4%増
販売費及び一般管理費	5,000	4,761	△239	4.8%減
その他の収益費用(純額)	2,276	37	△2,239	98.4%減
持分法による投資利益又は損失(△)	△14	15	29	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	9,319	1,537	△7,782	83.5%減

当第1四半期連結累計期間における日本の株式市場は、いわゆる「アベノミクス」による円安株高の一方感が高い、個人投資家のアクティビティが減少し、東京、名古屋の二証券取引所の1営業日平均個人売買代金は9,864億円(同51.9%減)となりました。また、為替相場においてはドル円相場が横ばいで推移したことから、FX取引における個人投資家のアクティビティは低調に推移しました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社においては株式委託売買代金が減少し、当第1四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は593億円(同57.9%減)、1営業日当たりの約定件数は103,697件(同44.9%減)となり、受入手数料が3,922百万円(同52.9%減)となりました。また、FX取引金額が減少し、トレーディング損益が885百万円(同57.4%減)、さらに、金融収益2,032百万円(同1.1%減)となったことなどから、営業収益は6,873百万円(同45.0%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により支払手数料・取引所協会費が減少したものの、システム関連費用が増加した結果、4,761百万円(同4.8%減)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が37百万円(同98.4%減)と大きく減少していますが、これは前第1四半期連結累計期間にライフネット生命保険株式会社株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,537百万円(同83.5%減)となりました。

(米国(欧州、豪州を含む))

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	4,288	3,876	△412	9.6%減
金融費用	764	728	△36	4.7%減
販売費及び一般管理費	4,191	3,655	△535	12.8%減
その他の収益費用(純額)	△226	△94	132	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△892	△601	291	—

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、個人消費の拡大や労働市場の改善が大きく進むなど堅調に推移し、NYダウ平均は史上最高値を更新しました。株式市場は上昇基調でしたが、一方で市場のボラティリティ(値動きの度合い)をもとに算出されるVIX指数は歴史的に低い水準で推移しました。当第1四半期連結累計期間は、相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主要な顧客層とする当社米国セグメントにおいては、顧客のアクティビティが低下しました。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は154,750件(同18.0%減)となり、受入手数料が2,337百万円(同1.0%減)となりました。また、トレーディング損益が359百万円(同51.7%減)、金融収益が1,097百万円(同0.0%増)となった結果、営業収益は3,876百万円(同9.6%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株価連動賞与の減少により人件費が減少したことなどから3,655百万円(同12.8%減)となり、金融費用、その他の収益費用等を含めたセグメント損失(税引前四半期損失)は601百万円(前第1四半期連結累計期間は892百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	149	131	△17	11.7%減
金融費用	2	0	△1	80.5%減
販売費及び一般管理費	157	167	10	6.4%増
その他の収益費用(純額)	△0	13	13	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△11	△23	△13	—

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、概ね堅調に推移しました。ハンセン指数は5月に一時22,000ポイントを割り込んだものの、その後は堅調に推移し23,000ポイントを上回る水準まで上昇しました。一方で当第1四半期連結累計期間の香港証券取引所の1営業日平均売買代金は、57,457百万香港ドル(同7.8%減)となりました。

このような環境の下、中国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のDARTsは1,114件(同19.6%減)となり、受入手数料が73百万円(同21.8%減)、営業収益は131百万円(同11.7%減)となりました。

一方、中国本土の顧客獲得を目指す新会社への先行投資などにより、販売費及び一般管理費は167百万円(同6.4%増)と増加し、セグメント損失(税引前四半期損失)は23百万円(前第1四半期連結累計期間は11百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月末)	増減
資産合計	939,270	939,831	561
負債合計	858,569	860,769	2,199
資本合計	80,701	79,062	△1,638
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	79,062	△1,638

当第1四半期連結会計期間の資産については、信用取引資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託などの増加により資産合計が939,831百万円（前連結会計年度末比561百万円増）となりました。また、社債及び借入金などが減少したものの、有価証券担保借入金、預り金などの増加により負債合計が860,769百万円（同2,199百万円増）となりました。

資本合計は、四半期利益で562百万円増加したものの、配当金の支払2,014百万円により減少し、さらに、その他の資本の構成要素が186百万円減少した結果79,062百万円（同1,638百万円減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571	37,321	31,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,638	△2,490	△5,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,976	△38,034	△59,010

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入37,321百万円（前第1四半期連結累計期間は5,571百万円の収入）、投資活動による支出2,490百万円（同2,638百万円の収入）及び財務活動による支出38,034百万円（同20,976百万円の収入）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は81,425百万円（前連結会計年度末比3,430百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、37,321百万円になりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,231百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により16,536百万円、受入保証金及び預り金の増加により33,323百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により19,862百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,490百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により3,011百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により3,096百万円、無形資産の取得により1,785百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、38,034百万円となりました。

長期借入債務の調達により1,500百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の増減により36,409百万円、長期借入債務の返済及び償還により1,250百万円、配当金の支払により1,875百万円の資金を使用しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が1,884百万円、「その他」が12百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が1,895百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
収益			
受入手数料	6	10,763	6,314
トレーディング損益		2,821	1,244
金融収益		3,126	3,115
その他の営業収益		155	149
営業収益計		16,866	10,823
その他の金融収益	7	2,296	20
その他の収益		10	45
持分法による投資利益		—	15
収益合計		19,171	10,903
費用			
金融費用		1,197	1,355
販売費及び一般管理費		9,315	8,525
その他の金融費用		0	84
その他の費用		239	47
持分法による投資損失		14	—
費用合計		10,765	10,012
税引前四半期利益		8,407	890
法人所得税費用		3,261	329
四半期利益		5,146	562
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,144	562
非支配持分		2	—
四半期利益		5,146	562
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		17.52	1.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	5,146	562
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,273	△399
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,381	226
ヘッジ手段の公正価値の変動	△28	△11
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△3	△3
税引後その他の包括利益	△1,138	△186
四半期包括利益	4,008	376
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,006	376
非支配持分	2	-
四半期包括利益	4,008	376

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	85,442	84,600
預託金及び金銭の信託	426,719	444,129
商品有価証券等	2,458	2,880
デリバティブ資産	11,326	10,791
有価証券投資	8,390	8,521
信用取引資産	178,230	157,424
有価証券担保貸付金	152,382	150,784
その他の金融資産	28,990	33,659
有形固定資産	1,579	2,228
無形資産	41,558	42,143
持分法投資	861	872
繰延税金資産	247	52
その他の資産	1,089	1,746
資産合計	939,270	939,831
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	9,047	8,016
信用取引負債	36,308	35,733
有価証券担保借入金	183,765	198,781
預り金	287,385	314,871
受入保証金	167,039	169,848
社債及び借入金	159,125	122,982
その他の金融負債	4,280	4,897
引当金	156	157
未払法人税等	5,629	191
繰延税金負債	3,810	3,825
その他の負債	2,026	1,468
負債合計	858,569	860,769
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	22,856	21,404
その他の資本の構成要素	6,941	6,755
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	79,062
資本合計	80,701	79,062
負債及び資本合計	939,270	939,831

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2013年4月1日残高	10,394	40,521	-	22,079	2,833	-	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	-	-	-	5,144	-	-	-	-	-	5,144	2	5,146
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,381	△28	1,273	△3	△1,138	△1,138	-	△1,138
四半期包括利益	-	-	-	5,144	△2,381	△28	1,273	△3	△1,138	4,006	2	4,008
所有者との取引額												
自己株式の取得	8	-	△5,514	-	-	-	-	-	-	△5,514	-	△5,514
自己株式の消却	8	-	△5,514	5,514	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	△899	-	-	-	-	-	△899	-	△899
利益剰余金から資 本剰余金への振替	8	-	5,514	△5,514	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	△11	-	-	-	-	-	-	-	△11	△37	△47
所有者との取引額 合計	-	△11	-	△6,413	-	-	-	-	-	△6,424	△37	△6,460
2013年6月30日残高	10,394	40,510	-	20,810	452	△28	5,063	48	5,535	77,249	-	77,249

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	-	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	-	80,701
四半期利益	-	-	-	562	-	-	-	-	-	562	-	562
その他の包括利益	-	-	-	-	226	△11	△399	△3	△186	△186	-	△186
四半期包括利益	-	-	-	562	226	△11	△399	△3	△186	376	-	376
所有者との取引額												
配当金	-	-	-	△2,014	-	-	-	-	-	△2,014	-	△2,014
所有者との取引額 合計	-	-	-	△2,014	-	-	-	-	-	△2,014	-	△2,014
2014年6月30日残高	10,394	40,510	-	21,404	1,099	△154	5,739	71	6,755	79,062	-	79,062

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,407	890
減価償却費及び償却費	859	917
金融収益及び金融費用	△4,225	△1,695
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△5,917	△602
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△31,305	20,231
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	17,185	16,536
預託金及び金銭の信託の増減	△33,341	△19,862
受入保証金及び預り金の増減	57,320	33,323
短期貸付金の増減	984	230
その他	△4,378	△8,264
小計	5,588	41,704
利息及び配当金の受取額	3,171	2,850
利息の支払額	△1,068	△1,261
法人所得税等の支払額	△2,121	△5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571	37,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券投資等の取得による支出	△7,560	△3,096
有価証券投資等の売却及び償還による収入	10,892	3,011
有形固定資産の取得による支出	△203	△564
無形資産の取得による支出	△577	△1,785
その他	△14	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,638	△2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△18,032	△36,409
長期借入債務の調達による収入	46,653	1,500
長期借入債務の返済及び償還による支出	△1,250	△1,250
非支配持分の取得による支出	△47	-
自己株式の取得による支出	△5,514	-
配当金の支払額	△834	△1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,976	△38,034
現金及び現金同等物の増減額	29,184	△3,202
現金及び現金同等物の期首残高	50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響	484	△228
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,808	81,425

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が1,884百万円、「その他」が12百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が1,895百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,442	4,281	142	16,866	—	16,866
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	45	7	6	59	△59	—
計	12,488	4,288	149	16,924	△59	16,866
金融費用	△432	△764	△2	△1,197	—	△1,197
減価償却費及び償却費	△349	△487	△23	△859	—	△859
その他の販売費及び一般管理費	△4,651	△3,703	△134	△8,488	33	△8,456
その他の収益費用(純額)	2,276	△226	△0	2,050	17	2,067
持分法による投資利益又は損失 (△)	△14	—	—	△14	—	△14
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失 (△))	9,319	△892	△11	8,416	△9	8,407

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,055	1,096	20	3,171	△44	3,126

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	6,830	3,866	127	10,823	—	10,823
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	43	10	4	58	△58	—
計	6,873	3,876	131	10,881	△58	10,823
金融費用	△628	△728	△0	△1,355	—	△1,355
減価償却費及び償却費	△455	△439	△23	△917	—	△917
その他の販売費及び一般管理費	△4,306	△3,216	△144	△7,667	58	△7,609
その他の収益費用(純額)	37	△94	13	△44	△23	△67
持分法による投資利益又は損失 (△)	15	—	—	15	—	15
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失 (△))	1,537	△601	△23	913	△22	890

営業収益の中には次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,032	1,097	24	3,153	△38	3,115

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	9,174	4,906
引受売出手数料	16	32
募集売出手数料	335	136
その他受入手数料	1,237	1,240
合計	10,763	6,314

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の金融収益

前第1四半期連結累計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

8. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により自己株式を120,000株（総額5,514百万円）取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。